

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社小野測器

**【英訳名】** ONO SOKKI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小野 雅道

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間		自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高	(百万円)	7,906	5,095	2,183	2,144	12,977
経常損失( )	(百万円)	217	123	700	273	899
四半期(当期)純損失 ( )	(百万円)	940	179	1,203	307	2,073
純資産額	(百万円)			15,152	13,181	13,609
総資産額	(百万円)			20,580	18,600	18,354
1株当たり純資産額	(円)			535.02	465.52	480.53
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )	(円)	33.22	6.33	42.50	10.85	73.23
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			73.6	70.8	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,093	969			270
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	760	96			865
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	483	1,154			966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			3,874	3,941	1,927
従業員数	(名)			592	587	584

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	587 [ 68 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	430 [ 18 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,106	100.3
その他事業		
合計	2,106	100.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	1,694	89.7	1,693	44.0
その他事業	32	103.2		
合計	1,727	89.9	1,693	44.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,111	98.2
その他事業	32	103.2
合計	2,144	98.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤンマー(株)	69	3.2	325	15.2

- 3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、輸出の伸びが国内生産・需要回復に寄与して企業業績を牽引し、所得も次第に回復基調となってまいりました。その一方、設備や雇用の過剰感がなかなか払拭されず、企業業績の回復度合いに比べて設備投資計画が伸びておりません。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結会計期間の受注高は17億2千7百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、売上高は21億4千4百万円（前年同期比1.8%減）となり、受注残高は16億9千3百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

かかる状況下で、収益確保のため収益性のよい見込生産品の拡販、損益分岐点の大幅引き下げのための徹底したコスト削減等に、グループをあげて取り組んでおります。その結果、原価率が前年対比で大きく改善し、また販売費及び一般管理費も圧縮することができましたものの、前連結会計年度から続く売上高の減少を全て補うには至らず、営業損失は3億2千3百万円（前年同期は7億1千1百万円の営業損失）、経常損失は2億7千3百万円（前年同期は7億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は3億7百万円（前年同期は12億3百万円の四半期純損失）となりました。

売上高不足により損失計上となりましたが、コスト管理の徹底による損益分岐点の引き下げは、ほぼ計画どおり進捗しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <計測機器事業>

当第2四半期連結会計期間の受注高は16億9千4百万円（前年同期比10.3%減）となりました。売上高は、21億1千1百万円（前年同期比1.8%減収）となり、営業損失は1億1千9百万円（前年同期は4億3千万円の営業損失）となりました。

収益性のよい見込生産品の受注高および販売高は、機械、電機、自動車等の産業分野での生産回復が当社製品の需要に結びつき、前連結会計年度の第2四半期を底に回復基調となり、ほぼ計画どおり進捗いたしました。その一方、自動車業界の研究開発分野を主要な需要先とする特注試験装置は、設備投資に対する慎重姿勢が継続していることから受注減少が想定以上の長期に及んでおります。

損益分岐点引き下げのためのコスト管理の徹底を行う一方で、研究開発費については3億8千2百万円（前年同期比10.6%減）を投入し研究開発活動を継続しております。

#### <その他事業>

外部顧客に対する売上高は3千2百万円（前年同期比3.2%増収）となり、営業損失は4百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は186億円となり、前連結会計年度末と比べ2億4千6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の減少、棚卸資産の減少によるものであります。負債は54億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億7千3百万円の増加となりました。これは主に、借入れを実施したことによる長期借入金の増加、社債の一部償還による減少であります。また、純資産は131億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千7百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ10億5千万円増加し、39億4千1百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億3千万円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額8億7千3百万円、たな卸資産の減少額1億8千6百万円、法人税等の還付額5億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億9千9百万円、仕入債務の減少額2億1千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると9億8千5百万円の収入の減少となりました。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千3百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1千9百万円、投資有価証券の取得による支出2千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると1億1千5百万円の支出の減少となりました。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千4百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額2千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると2千4百万円の支出の減少となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億8千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,250,000	30,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,250,000	30,250,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		30,250,000		7,134		1,800

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,694	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.47
桂 武	東京都大田区	1,325	4.38
小野隆彦	東京都新宿区	1,231	4.07
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	880	2.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.79
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	790	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	740	2.45
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	559	1.85
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	520	1.72
計		9,936	32.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,950千株(6.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,950,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,994,000	27,994	同上
単元未満株式	普通株式 306,000		同上
発行済株式総数	30,250,000		
総株主の議決権		27,994	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,950,000		1,950,000	6.45
計		1,950,000		1,950,000	6.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	409	372	340	378	353	318
最低(円)	371	298	278	330	295	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,941	1,927
受取手形及び売掛金	1,781	2,209
商品及び製品	387	366
仕掛品	632	1,104
原材料及び貯蔵品	355	310
繰延税金資産	4	2
未収還付法人税等	-	518
その他	83	155
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	7,184	6,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,464	1 4,624
土地	5,051	5,051
その他(純額)	1 697	1 793
有形固定資産合計	10,213	10,469
無形固定資産	115	126
投資その他の資産		
投資有価証券	831	911
繰延税金資産	26	27
その他	230	228
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,086	1,165
固定資産合計	11,415	11,761
資産合計	18,600	18,354

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991	1,062
1年内返済予定の長期借入金	2 333	-
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	44	28
賞与引当金	28	28
その他	582	887
流動負債合計	2,379	2,408
固定負債		
社債	400	600
長期借入金	2 1,166	-
退職給付引当金	1,209	1,570
役員退職慰労引当金	126	116
その他	136	48
固定負債合計	3,038	2,336
負債合計	5,418	4,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	3,151	3,151
利益剰余金	4,481	4,802
自己株式	1,341	1,338
株主資本合計	13,425	13,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	88
為替換算調整勘定	68	57
評価・換算差額等合計	251	146
少数株主持分	7	6
純資産合計	13,181	13,609
負債純資産合計	18,600	18,354

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,906	5,095
売上原価	5,362	3,003
売上総利益	2,543	2,091
販売費及び一般管理費	1 2,767	1 2,292
営業損失( )	223	200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
賃貸収入	15	13
助成金収入	-	55
その他	15	30
営業外収益合計	43	113
営業外費用		
支払利息	0	9
社債利息	5	2
売上割引	11	9
支払手数料	7	8
賃貸収入原価	8	3
その他	3	3
営業外費用合計	37	36
経常損失( )	217	123
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	0	25
特別損失合計	3	25
税金等調整前四半期純損失( )	220	148
法人税、住民税及び事業税	39	31
法人税等調整額	675	0
法人税等合計	714	30
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	0
四半期純損失( )	940	179

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,183	2,144
売上原価	1,442	1,291
売上総利益	740	852
販売費及び一般管理費	1,451	1,176
営業損失( )	711	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
賃貸収入	6	3
助成金収入	-	25
その他	10	26
営業外収益合計	29	69
営業外費用		
支払利息	0	5
社債利息	2	1
売上割引	5	4
支払手数料	3	4
賃貸収入原価	4	0
その他	1	2
営業外費用合計	17	18
経常損失( )	700	273
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	8	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前四半期純損失( )	691	299
法人税、住民税及び事業税	187	7
法人税等調整額	698	2
法人税等合計	511	9
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	1
四半期純損失( )	1,203	307

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	220	148
減価償却費	398	327
賞与引当金の増減額( は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	40	360
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息及び社債利息	5	12
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額( は増加)	1,916	189
たな卸資産の増減額( は増加)	1,232	401
仕入債務の増減額( は減少)	1,200	68
未収消費税等の増減額( は増加)	-	98
未払消費税等の増減額( は減少)	119	63
その他	218	38
小計	1,715	471
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	7	3
法人税等の支払額	626	17
法人税等の還付額	-	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,063	46
無形固定資産の取得による支出	39	8
投資有価証券の取得による支出	4	49
投資有価証券の売却による収入	-	9
事業譲渡による収入	350	-
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	760	96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,500
社債の償還による支出	200	200
自己株式の純増減額( は増加)	1	2
配当金の支払額	281	142
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	140	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,015	1,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,874	1 3,941

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計処理基準の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」については、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は5百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」については、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は5百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,382百万円 (減損損失累計額を含む)	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,079百万円 (減損損失累計額を含む)
2 財務制限条項 当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。 平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給料手当 780百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 38百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 研究開発費 777百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給料手当 668百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 46百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 研究開発費 736百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給料手当 392百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 研究開発費 427百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給料手当 328百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 研究開発費 382百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 3,914百万円	現金及び預金 3,941百万円
預入期間3か月超の定期預金 40百万円	現金及び現金同等物 3,941百万円
現金及び現金同等物 3,874百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,250,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,950,029

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	141	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,151	31	2,183		2,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		134	134	(134)	
計	2,151	166	2,318	(134)	2,183
営業損失( )	430	1	431	(280)	711

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「計測機器事業」の第2四半期連結会計期間の営業利益は9百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,111	32	2,144		2,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	2,111	110	2,222	(78)	2,144
営業損失( )	119	4	124	(198)	323

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,836	69	7,906		7,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		326	326	(326)	
計	7,836	395	8,232	(326)	7,906
営業利益又は営業損失( )	370	8	378	(602)	223

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 従来、計測機器事業・電子産業自動化機器事業・その他事業の区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間において電子産業自動化機器事業の主要な事業であるマスク(コンタクト)露光機の製造販売を主要内容とする事業を譲渡したことにより、計測機器事業・その他事業の区分に変更しております

4 第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、「計測機器事業」の第2四半期連結累計期間の営業利益は18百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,033	62	5,095		5,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		158	158	(158)	
計	5,033	220	5,253	(158)	5,095
営業利益又は営業損失( )	238	11	226	(427)	200

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	415	32	19	2	469
連結売上高(百万円)					2,183
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	1.5	0.9	0.1	21.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	302	51	9	2	366
連結売上高(百万円)					2,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	2.4	0.4	0.1	17.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・フランス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・ブラジル

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	582	233	25	2	843
連結売上高(百万円)					7,906
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.0	0.3	0.0	10.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・イギリス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	484	298	21	4	808
連結売上高(百万円)					5,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	5.9	0.4	0.1	15.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ) アジア.....中国・韓国・台湾・タイ

(ロ) 北米.....アメリカ・カナダ

(ハ) 欧州.....ドイツ・フランス

(ニ) その他の地域.....オーストラリア・ブラジル

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	465.52円	1株当たり純資産額	480.53円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	33.22円	1株当たり四半期純損失金額	6.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額(百万円)	940	179
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	940	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,313	28,303

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	42.50円	1株当たり四半期純損失金額	10.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額(百万円)	1,203	307
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,203	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,312	28,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。